

議案第 3 号

令和 6 年度

印西地区消防組合一般会計予算

## 令和6年度印西地区消防組合一般会計予算

令和6年度印西地区消防組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,438,068千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和6年1月30日提出

印西地区消防組合管理者 板倉 正直

令和6年1月30日原案可決

印西地区消防組合議会議長 古澤 由紀子

第 1 表 歳入歳出予算  
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		3,144,769
	1. 分担金	3,144,769
2. 使用料及び手数料		2,928
	1. 使用料	169
	2. 手数料	2,759
3. 国庫支出金		42,018
	1. 国庫補助金	42,018
4. 県支出金		1
	1. 県補助金	1
5. 財産収入		411
	1. 財産売払収入	411
6. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
7. 諸収入		3,641
	1. 雑入	3,641
8. 組合債		224,300
	1. 組合債	224,300
歳入	合計	3,438,068

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 議会費		2,196
	1. 議会費	2,196
2. 総務費		316
	1. 総務管理費	245
	2. 監査委員費	71
3. 消防費		3,106,962
	1. 消防費	3,106,962
4. 公債費		308,594
	1. 公債費	308,594
5. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出 合 計		3,438,068

第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
3. 消防費	1. 消防費	消防救急デジタル無線施設再整備事業	143,000	令和6年度	0
				令和7年度	143,000

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
消防施設整備事業	千円 166,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。
防災対策事業	57,800			
合計	224,300			

# 印西地区消防組合一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比%
1. 分担金及び負担金	3,144,769	3,062,464	82,305	91.5
2. 使用料及び手数料	2,928	2,323	605	0.1
3. 国庫支出金	42,018	14,525	27,493	1.2
4. 県支出金	1	1	0	0.0
5. 財産収入	411	539	△128	0.0
6. 繰越金	20,000	20,000	0	0.6
7. 諸収入	3,641	48,703	△45,062	0.1
8. 組合債	224,300	87,600	136,700	6.5
歳入合計	3,438,068	3,236,155	201,913	100.0



(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	2,196	2,116	80				2,196	0.0
2. 総務費	316	344	△28				316	0.0
3. 消防費	3,106,962	2,857,540	249,422	42,018	224,300	45,144	2,795,500	90.4
4. 公債費	308,594	356,155	△47,561			51,830	256,764	9.0
5. 予備費	20,000	20,000	0				20,000	0.6
歳 出 合 計	3,438,068	3,236,155	201,913	42,018	224,300	96,974	3,074,776	100.0

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市分担金	3,144,769	3,062,464	82,305	1. 市分担金	3,144,769	一般分担金 印西市 1,884,366 一般分担金 白井市 1,166,370 印西市特別分担金 94,033
計	3,144,769	3,062,464	82,305			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 消防使用料	169	154	15	1. 行政財産目的外使用料	169	行政財産目的外使用料 169
計	169	154	15			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 消防手数料	2,759	2,169	590	1. 消防手数料	2,759	危険物規制事務関係手数料 2,758 諸証明手数料 1
計	2,759	2,169	590			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 消防費国庫補助金	42,018	14,525	27,493	1. 消防費国庫補助金	42,018	救助工作車 42,018
計	42,018	14,525	27,493			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 消防費県補助金	1	1	0	1. 消防費県補助金	1	科目存置 1
計	1	1	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 物品売払収入	411	539	△128	1. 物品売払収入	411	公用車売払収入 411
計	411	539	△128			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	20,000	0	1. 繰越金	20,000	繰越金 20,000
計	20,000	20,000	0			

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	3,641	48,703	△45,062	1. 雑入	3,641	生命保険料等徴収代行手数料 1,560 自動販売機等電気料 365 自動販売機設置納付金 1,534 特定健康診査補助事業助成金 182
計	3,641	48,703	△45,062			

## (款) 8. 組合債

## (項) 1. 組合債

1. 消防債	224,300	87,600	136,700	1. 消防施設整備債	166,500	救助工作車 126,000 高規格救急自動車 40,500
				2. 防災対策事業債	57,800	指令システム全体更新事業負担金 48,900 千葉県防災行政無線再整備負担金 8,900
計	224,300	87,600	136,700			

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 議会費	2,196	2,116	80				2,196	1 報酬	481	議員報酬	481
								9 交際費	50	議長交際費	50
								10 需用費	12	消耗品費	12
								12 委託料	1,653	会議録作成業務委託料	1,653
計	2,196	2,116	80				2,196				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	245	274	△29				245	1 報酬	183	管理者報酬	70
										副管理者報酬	63
										行政不服審査会委員報酬	50
								9 交際費	50	管理者交際費	50
								10 需用費	5	消耗品費	5
								18 負担金補助及び交付金	7	非常勤職員公務災害補償等事務負担金	7
計	245	274	△29				245				

(款) 2. 総務費

(項) 2. 監査委員費

1. 監査委員費	71	70	1				71	1 報酬	66	監査委員報酬	66
								10 需用費	5	消耗品費	5
計	71	70	1				71				

(款) 3. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	3,106,962	2,857,540	249,422	42,018	224,300	45,144	2,795,500	1 報酬	360	産業医報酬	360
								2 給料	1,044,582		
								3 職員手当等	865,947		

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							4 共済費	532,836		
							5 災害補償費	1	科目存置 1	
							7 報償費	321	消防長表彰 4 表彰記念品等 20 講師謝礼等 297	
							8 旅費	1,927	普通旅費 387 研修旅費 186 消防大学校入校旅費 111 消防学校入校旅費 940 救急救命士研修旅費 303	
							9 交際費	260	消防長交際費 260	
							10 需用費	103,984	消耗品費 36,504 燃料費 15,444 食糧費 394 印刷製本費 508 光熱水費 34,448 修繕料 16,686	
							11 役務費	14,164	火災保険料 166 自動車保険料 1,667 車検手数料 264 通信運搬費 325 電話料金等 3,806 クリーニング代 142 救急救命士国家試験受験手数料 50 損害保険料 417 その他手数料 120 インターネット通信料 725	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通信指令システム関係通信料	2,674
									飲料水水質検査料	20
									浄化槽法定検査料	16
									予防技術資格者受検手数料	25
									高圧ガス容器耐圧検査手数料	1,396
									引火点測定試験手数料	39
									振込手数料	2,312
							12 委託料	75,127	電気工作物保安業務委託料	1,445
									空調設備等保守管理委託料	618
									複写機等保守管理委託料	327
									無線機保守点検委託料	2,407
									はしご車保守点検委託料	37,217
									高圧受電設備清掃委託料	83
									受水槽、浄化槽清掃委託料	552
									職員健康診断委託料	5,654
									B型肝炎抗体接種委託料	509
									例規集電子化作成業務委託料	1,100
									ホースハンガー保守点検委託料	245
									救急業務高度化資機材保守管理委託料	1,985
									水難救助器具保守点検委託料	669
									各種測定器保守点検委託料	284
									各種予防接種委託料	477
									エレベーター保守管理委託料	509
									消防車両保守点検委託料	377
									非常用自家発電設備保守点検委託料	143

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									感染性廃棄物収集運搬処理委託料 858 呼吸器用空気充填機保守点検委託料 444 救急課程病院研修委託料 60 庁舎等清掃委託料 843 汚水槽・雑排水槽清掃委託料 227 廃棄物収集運搬処理委託料 1,112 弁護士相談委託料 300 ストレッチャー保守点検委託料 209 各種講習委託料 1,884 その他業務委託料 1,116 消防用設備点検委託料 418 電話設備保守業務委託料 542 オゾン機器保守点検委託料 83 施設等総合管理計画作成業務委託料 12,430	
							13 使用料 及び賃 借料	29,790	テレビ受信料 97 有料道路通行料 207 コンピュータシステム使用料 25,615 車両借り上げ料 97 統計システム使用料 3,587 車両閉じ込め救出訓練用廃棄済 車両使用料 154 クレジットカード使用料 33	
							16 公有財 産購入 費	42,206	牧の原消防署施設取得費償還金 26,694 牧の原消防署用地取得費償還金 12,772 牧の原消防署庁舎設計費償還金 1,884	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									飲料水兼用耐震性貯水槽設計費 償還金	386
									飲料水兼用耐震性貯水槽整備費 償還金	470
							17 備品購 入費	268,370	救助工作車	185,590
									高規格救急自動車	43,527
									指揮車	5,518
									消防ホース	1,006
									水難救助隊潜水機材	1,397
									防火衣等	12,040
									総務関係備品	14,589
									予防関係備品	194
									警防関係備品	2,554
									救急関係備品	1,487
									救助関係備品	426
									指揮指令関係備品	42
							18 負担金 補助及 び交付 金	125,871	全国消防長会負担金	263
									全国消防長会関東支部負担金	27
									千葉県消防長会負担金	87
									全国消防協会負担金	107
									千葉県消防協会負担金	16
									千葉県消防協会印旛支部負担金	39
									公平委員会負担金	10
									公務災害見舞金支給及び賞じゅ つ金授与事務負担金	28
									職員採用共同試験負担金	80
									安全運転管理者協議会負担金	61
									消防大学校入校負担金	1,313
									消防学校入校負担金	4,902



(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									救急救命士研修負担金	2,535	
									消防業務免許取得負担金	22	
									その他会議研修負担金	52	
									各種技能講習負担金	336	
									メディカルコントロール協議会負担金	4,223	
									成田国際空港消防連絡協議会負担金	25	
									指令センター共同運用負担金	27,570	
									指令システム全体更新事業負担金	65,316	
									消防救急無線デジタル化負担金	8,035	
									千葉県防災行政無線再整備負担金	8,959	
									施設使用維持管理負担金	534	
									耐震性貯水槽保守点検業務負担金	1,331	
								21 補償補填及び賠償金	1	科目存置	1
								26 公課費	1,215	自動車重量税	1,215
計	3,106,962	2,857,540	249,422	42,018	224,300	45,144	2,795,500				

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 元金	303,891	350,310	△46,419			50,405	253,486	22 償還金 利子及 び割引 料	303,891	元金償還金、財政融資資金 元金償還金、市町村振興協会 元金償還金、銀行等引受債 元金償還金、千葉県市町村振興 資金	50,406 207,045 24,984 21,456
2. 利子	4,703	5,845	△1,142			1,425	3,278	22 償還金 利子及 び割引 料	4,703	利子償還金、財政融資資金 利子償還金、市町村振興協会 利子償還金、銀行等引受債	1,426 2,447 830
計	308,594	356,155	△47,561			51,830	256,764				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			予備費	20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2	133					133		133	
	議 員	10	481					481		481	
	そ の 他 の 特 別 職	6	476					476		476	
	計	18	1,090					1,090		1,090	
前 年 度	長 等	2	133					133		133	
	議 員	10	481					481		481	
	そ の 他 の 特 別 職	10	506					506		506	
	計	22	1,120					1,120		1,120	
比 較	長 等	0	0					0		0	
	議 員	0	0					0		0	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 4	△ 30					△ 30		△ 30	
	計	△ 4	△ 30					△ 30		△ 30	

備 考 長等とは、管理者及び副管理者をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 268		1,044,582	865,947	1,910,529	532,836	2,443,365	
前 年 度	(16) 266		1,041,224	856,937	1,898,161	389,411	2,287,572	
比 較	(△3) 2		3,358	9,010	12,368	143,425	155,793	

※ ( ) は短時間勤務職員を外書き

区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	42,000	16,542	20,097	101,432	253,936	211,578	46,062
前 年 度	40,800	17,475	19,689	101,012	247,811	203,693	46,009
比 較	1,200	△ 933	408	420	6,125	7,885	53
区 分	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	13,252	17,880	93,867	20,398	27,570	1,333	
前 年 度	17,342	18,204	101,298	20,588	21,585	1,431	
比 較	△ 4,090	△ 324	△ 7,431	△ 190	5,985	△ 98	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	(千円)	備考	
給料	3,358	給与改定に伴う増減分		3,197		
		昇給に伴う増加分		8,424		
		その他の増減分		△ 8,263		
職員手当	9,010	制度改正に伴う増減分	期末手当	5,183		
			勤勉手当	5,161		
			児童手当	4,200		
		その他の増減分	△ 5,534	扶養手当	1,200	
				通勤手当	△ 933	
				管理職手当	408	
				地域手当	420	
				期末手当	942	
				勤勉手当	2,724	
				時間外手当	53	
				特殊勤務手当	△ 4,090	
				住居手当	△ 324	
				休日勤務手当	△ 7,431	
				夜間勤務手当	△ 190	
児童手当	1,785					
管理職員特別勤務手当	△ 98					

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区	分	消 防 職
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	314,911
	平均給与月額(円)	421,184
	平均年齢(歳)	39.7
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	314,520
	平均給与月額(円)	412,908
	平均年齢(歳)	39.6

## イ 初任給

区	分	消 防 職 (円)		国 の 制 度
		消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員	消 防 職
高	校 卒	176,100	170,900	制度なし
大	学 卒	208,000	202,400	

ウ 級別職員数

区 分	消 防 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年11月1日現在	1 級	39	14.7
	2 級	(14) 30	(100.0) 11.3
	3 級	41	15.5
	4 級	34	12.8
	5 級	44	16.6
	6 級	53	20.0
	7 級	18	6.8
	8 級	6	2.3
	計	(14) 265	(100.0) 100.0
令和4年11月1日現在	1 級	38	14.3
	2 級	(16) 29	(100.0) 10.9
	3 級	43	16.2
	4 級	36	13.5
	5 級	47	17.7
	6 級	52	19.5
	7 級	15	5.6
	8 級	6	2.3
	計	(16) 266	(100.0) 100.0

※ ( ) は短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
消 防 職	消 防 士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令補	消防司令	消防司令長	消防正監 及び 消 防 監
	主事の職務	主任又は主任主 事の職務	主査補の職務	主査の職務	係長の職務 副主幹の職務	課長補佐及び副 署長の職務 主幹の職務	課長及び消防署 長の職務 指揮隊長の職務 副参事の職務	消防長、次長及 び参事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			消 防 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	268	268		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	238	238		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	229	229	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.8	88.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	266	266		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	252	252		
	号給数別内訳	1号給 (人)	25	25	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	218	218	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	94.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の階級、職務の 級等による加算措置	備 考			
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)				6月	12月	計
本年度	2.25	2.25	4.50	有	再任用	1.175	1.175	2.35
前年度	2.15	2.25	4.40	有	再任用	1.125	1.175	2.30
国の制度	2.25	2.25	4.50	有	再任用	1.175	1.175	2.35



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職等 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 等 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	※定年前1年のみ2%

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	管内全域
支 給 率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	265
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.27
支給対象職員の比率 (%)	84.2
代表的な特殊勤務手当の名称	火災等出動手当 救急出動手当 機関員業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			国 県 支出金							
					地方債	その他	一般財源								
3 消防費	1 消防費	消防救急デジ タル無線施設 再整備事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6年度												
			7年度	143,000		143,000					143,000	143,000		100.0	
			計	143,000		143,000					143,000	143,000		100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 由	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
牧の原消防署用地取得事業 用 地 5,999.99㎡	878,133	平成10年度 } 令和 5年度	814,275	令和 6年度 } 令和10年度	63,858				63,858
牧の原消防署設計委託料	78,027	平成10年度 } 令和 5年度	68,597	令和 6年度 } 令和10年度	9,430				9,430
飲料水兼用耐震性貯水槽設計委託料	7,683	平成10年度 } 令和 5年度	5,752	令和 6年度 } 令和10年度	1,931				1,931
飲料水兼用耐震性貯水槽整備委託料	55,678	平成11年度 } 令和 5年度	52,855	令和 6年度 } 令和11年度	2,823				2,823
牧の原消防署施設整備委託料 消防庁舎 2,490.63㎡	1,490,511	平成12年度 } 令和 5年度	1,303,166	令和 6年度 } 令和12年度	187,345				187,345
指令システム全体更新事業負担金	260,011	令和 5年度		令和 6年度 } 令和 8年度	260,011		194,800		65,211

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債防 消	千円 2,076,730	千円 1,809,520	千円 224,300	千円 303,891	千円 1,729,929



参考

令和6年度印西地区消防組合一般会計予算分担金算出表

(単位 円)

分担金率・市名		印西市	白井市	合計	
基準財政需要額及び比率 令和5年10月1日現在		1,387,847,000 円 構成比 61.77%	859,038,000 円 構成比 38.23%	2,246,885,000 円 構成比 100.00%	
(1)	基準財政需要額割 (100%)	1,387,847,000	859,038,000	2,246,885,000	
(2)	一般分担金 (円単位) (千円単位)	1,884,366,492	1,166,369,508	3,050,736,000	
		前年度 1,884,366,000	前年度 1,166,370,000	前年度 3,050,736,000	
一般分担金率	構成比	61.77%	38.23%	100.00%	
	前年度	61.39%	38.61%	100.00%	
	増減率	4.61%	2.94%	3.96%	
(3)	特別分担金	消防施設等取得費償還金		消防施設等取得費償還金	
		牧の原設計	1,883,193	42,203,635	
		牧の原用地	12,771,614		
		牧の原庁舎	26,693,858		
		耐震性貯水槽設計	385,560		
		耐震性貯水槽整備	469,410		
	消防公債償還金		消防公債償還金		
	牧の原庁舎	51,830,322	51,830,322		
特別分担金合計	計	94,033,957		計 94,033,957	
	前年度	128,055,248		前年度 128,055,248	
	増減率	△ 26.57%		増減率 △ 26.57%	
(4)	分担金合計 (2) + (3)	計	1,978,399,957	計 1,166,370,000	計 3,144,769,957
		前年度	1,929,378,248	前年度 1,133,086,000	前年度 3,062,464,248
		比較	49,021,709	比較 33,284,000	比較 82,305,709
		増減率	2.54%	増減率 2.94%	増減率 2.69%

分担金算出方法

(1)一般分担金3,050,736,000円を、印西市及び白井市の消防費に係る基準財政需要額の構成比であん分し算出。なお、算出にあたり構成比の端数処理は行わないものの、表中の構成比の表示については、小数点第2位までの表示とし、構成比の合計が100%となるよう必要により調整を行う。

※参考 (消防費に係る基準財政需要額の構成比について、小数点第10位を四捨五入し小数点第9位まで表示)

印西市 61.767602703% 白井市 38.232397297%

(2)一般分担金(円単位)については、合計が3,050,736,000円となるよう、必要により円単位の調整を行う。

(3)一般分担金(千円単位)については、合計が3,050,736,000円となるよう、必要により千円単位の調整を行う。